

かごしま 市議会だより

2010 No.309

平成22年5月1日

編集・発行／鹿児島市議会

☎099-224-1111(市役所代表)

☎099-216-1454(政務調査課直通)

<鹿児島市議会ホームページアドレス>

<http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>

第1回定例会

平成二十二年当初予算可決 鹿児島市すこやか子育て交流館条例可決

今年十月鹿児島市すこやか子育て交流館開館予定



楽しく遊べる・楽しく学べる動物公園

～ 平川動物公園アシカ・ペリカンプールオープン～

〔第一回定例会〕

平成二十二年第一回定例会は二月十五日から三月二十三日の三十七日間にわたって開かれました。

この定例会では、平成二十二年一般会計予算、各特別会計予算および企業会計予算のほか、「鹿児島市すこやか子育て交流館条例制定の件」、「鹿児島市市街化調整区域における住宅建築等に関する条例一部改正の件」など議案五十八件をいづれも原案どおり可決しました。

なお継続審査の取り扱いとなっていました平成二十二年一般会計および各特別会計の決算議案十二件を認定しました。

また「子ども手当財源の地方負担に反対する意見書」、「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書」の二件の意見書を可決しました。

なお継続審査の取り扱いとなりました「永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書提出の件」は閉会中に総務消防委員会において審査します。

可決された主な議案の要旨

- ▼鹿児島市すこやか子育て交流館条例制定の件
 - ・親子が気軽につどい、相互に交流する場の提供、子育てに関する活動を行う団体等との情報の共有化、市民への情報発信等を行うことにより、子育て家庭等への支援を推進するための総合的な拠点施設として、鹿児島市すこやか子育て交流館を設置するもの
 - ▼鹿児島市国民健康保険条例一部改正の件
 - ・被用者保険から後期高齢者医療制度に移行した者の六十五歳以上の被扶養者が国民健康保険に加入した場合の保険料の減免措置が適用される期間を延長するもの
 - ▼鹿児島市交通災害共済条例廃止の件
 - ・加入者の減少等により継続することが困難となってきたため、交通災害共済制度を廃止するとともに、関係条例の整理をするもの
 - ▼町の区域の設定及び変更に関する件
 - ・宇宿町および田上町の各一部に住居表示を実施するとともに、宇宿町の一部を桜ヶ丘七丁目目編入するに当たり、宇宿八丁目、宇宿九丁目、向陽一丁目、向陽二丁目、広木一丁目および広木二丁目目の区域を設定し、宇宿町、田上町、田上台三丁目、紫原五丁目および桜ヶ丘七丁目目の町の区域を変更するについて、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの
 - ▼鹿児島市市街化調整区域における住宅建築等に関する条例一部改正の件
 - ・市街化調整区域における集落機能の維持を図るため、一定の要件を満たす住宅について、建築することができる区域を拡大するもの
 - ▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件
 - ・錫山飛渡住宅五戸がしゅん工するので、これを市営住宅として設置するとともに、入居者資格の緩和および定期借家制度の導入をするもの
 - ▼鹿児島市磯ビーチハウス条例一部改正の件
 - ・生見海水浴場の利用者の利便を図るため、鹿児島市生見ビーチハウスを設置するとともに、題名等の整理をするもの
 - ▼平成二十二年鹿児島市一般会計予算
 - 〔新年度予算の概要をご覧ください〕

新年度予算の概要

- ①安心して健やかに暮らせるまち **〔安心健康都市〕**
 - ・住宅用火災警報器設置促進事業
 - ・高齢者ふれあい・仲間づくり推進事業
 - ・新鴨池公園水泳プール整備・運営事業
- ②豊かな心と個性を育むまち **〔個性創造都市〕**
 - ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
 - ・かごしま近代文学館・メルヘン館リニューアル事業
 - ・町内会加入促進緊急支援事業
- ③人と自然にやさしい快適なまち **〔快適環境都市〕**
 - ・第二次環境基本計画・地球温暖化対策アクションプラン策定事業
 - ・全国都市緑化フェア開催事業
 - ・環境子どもサミット開催事業
- ④機能的で多彩な交流が広がるまち **〔交流拠点都市〕**
 - ・公共交通不便地対策事業
 - ・姉妹友好都市等との周年事業
 - ・アジア青少年芸術祭開催事業
- ⑤にぎわいと活力あふれるまち **〔産業活力都市〕**
 - ・中心市街地にぎわい支援事業
 - ・三市連携伝統的工芸品活路開拓事業
 - ・冬季光の回廊事業
- ⑥基本構想の推進にあたって
 - ・地方税電子申告システム導入事業

代表質疑から

では8つの質疑が行われました。その中から一部を紹介します。

社会民主党 秋広正健議員

平成二十二年度予算案

過去最高の積極予算の内容と課題は。

答 市税収入などの減収に比べ、歳出が社会保障や経済・雇用対策などで増え、国の地方財源不足への配慮で編成できた。財政環境は一段と厳しく、福祉等の負担も限界に近く、早急に国・地方の役割分担や経費負担の在り方の制度設計が必要。

県・市道路の整備

問 県道・市道の整備状況と今後の考え方は。

答 県の考えで、市域内の整備が遅れることがないよう要請する。市道は、都市計画道路について事業推進に努めている。また仮称五位野高野線は、平成二十六年度までに完成。喜入地区農免道路との連結効果がある。

公契約条例、入札・契約制度

問 野田市の公契約条例の評価、本市の取り組みは。

答

公共事業等は、地域の経済発展に寄与し、市は地元企業優先の発注に努力。労働者の適正な労働条件確保として野田市条例は重要だが、国として整備すべき。本市契約では、最低制限価格制度や契約書への労働関係法令順守規定等を適用。総合評価制度でも努力している。

観光振興

問 市長のトップセールス、外国や県外客が街歩きできる空間作り、宣伝などはどうなるか。

答 市長は情熱と意欲をもって取り組む。外国語表記による観光案内板やガイドマップの充実、観光宣伝の強化、盛大なお祭、貸し出し自転車等のサービス等、貸し出し自転車のサービス等への努力をする。



外国語表記による観光案内板

高校授業料無償化

問 新政権の高校授業料無償化

化は本市でどのようなになるか。

答 国の法律が成立し、本年四月一日施行になれば四月以降の授業料を徴収しない。私立高校等は学校設置者が生徒に代わって受領し、その額を差し引いた残額を生徒が学校へ払う。対象となる生徒数は、二万一千人余り。そのほか、専修学校や各種学校は今後決まる。

交通事業特別会計

問 経営健全化計画案の考え方、平成二十二年度予算との関係、嘱託職員への説明は。

答 大きな柱である「営業所の運行管理等委託」の断念で計画原案づくりに時間がかかる。資金不足比率二十割未満をめざすが、予算には「委託」は含まれていない。嘱託職員の労働組合へ二月四日に説明した。

自民みらい 田中良一議員

永住外国人に対する地方参政権付与の問題点

問 地方政治は沖縄に見られるように、国政に強く影響する。外国籍のままの日本在留は、母国に忠誠を誓っている証拠。在留外国人に参政権を与えることは、この国の政治が外国の思惑に影響される危険をはらむ。

答 また、中国は自国民に選挙権を与えていない。その在留中国人が、日本で選挙権を持つことになることについては、大いに疑問。市長の見解は。

問 この問題は国において決定されるべきものだが、地方自治体にとっても深く関わりのある課題なので、歴史的な経過や

現状も踏まえつつ、将来に禍根を残さないよう、十分に議論を重ねる中で検討されるべきであろうと認識している。

中央卸売市場整備計画

問 市場関係者や天文館地区の方々から市長へ提出された「中央卸売市場整備計画」に関する要望書の内容と対応、見解は。

答 市場関係者や天文館地区の方々から「中央卸売市場整備計画」に関する要望書が提出されたが、内容は総合市場化に向けての可能性調査の実施についてであった。しかしながら本市としては、平成二十年度に策定した中央卸売市場整備計画に基づいて、両市場の整備を進めたいと考えている。

問 市行政の考える整備計画において、観光や農水産業など市

の経済の発展およびまちづくりや天文館・上町地区など中心市街地の発展にどう結びつけるのか。

答 今後、整備検討委員会等において市場関係者や市民の方々にさらには市内関係部局の意見等を伺いながら検討したい。

問 市行政が考える整備計画において、卸や仲卸業者など市場関係者の経営改善にどうつながるのか。

答 そのことについては今後、整備検討委員会等で検討したい。市行政が考える整備計画において、事業費および整備期間、財源は。

答 事業費については今後、整備検討委員会等で検討するので現段階で示すことは困難である。整備期間については、青果市場は二十三年度以降にリニューアル計画を策定し、その後リニューアルを進める。

問 魚類市場は二十三年度以降にパブリックコメントを実施、基本計画、基本設計等を行い、再整備を進める。また、財源につ

いては、国の交付金や起債（借金）などを活用する。



環境基本計画の数値目標の達成状況と課題

問 環境基本計画に定めた目標値の達成状況は。

答 大気や水質、騒音の目標値はおおむね達成したが、ごみの再生利用と緑の確保は未達成で厳しい。

問 温室効果ガス排出量八割の削減は。

答 世帯数の増加などにより依然増加傾向にあり、これからの大きな課題となっている。

問 第二次計画策定前に、現計画の分析、総括の公表を。

答 現基本計画の施策や数値目標達成状況を分析、公表し市民等意識調査を実施して策定する。

自由民主党新政会 平山 哲議員

市長の政治姿勢

問 九州新幹線を生かしたまちづくりは。

答 来年三月、九州新幹線が全線開業する。北部九州・中国・関西地方と結ばれ、東アジアとの時間的距離も縮まる。観光・ビジネス面における活発なダイナミックな交流により、各分野に効果が及ぶと期待している。

問 公共事業の経済波及効果は。

整備等により都市機能が充実し、地域経済の活性化につながる。

次期総合計画策定事業

問 第四次鹿児島市総合計画の検証（計画達成度の満足度だけでなく、市民の数値目標に対する満足度）への考え方は。

答 策定委員会等において、策定作業を進める中で、その進捗などに関し検証を行う。数値目標について、総合計画に盛り込んだ「市民生活指標」の検証を行う。市民に理解しやすく、施策の達成状況の把握にも新たな手法の導入など検討する。

第二十八回全国都市緑化かごしまフェア

問 全国都市緑化かごしまフェア吉野公園会場の入場料金は。

答 メイン会場の吉野公園の入場料金は、当日普通入場料金を八百円、前売入場料金を五百円、全期間パスポートの入場料金を千二百円と設定し、無料対象者は、高校生以下、十八歳未満、七十歳以上および障害者手帳等保持者などとしている。

九州新幹線全線開業に向けた県外への観光キャンペーン

問 九州新幹線全線開業に向けた県外への観光キャンペーンは、具体的にはどのような重要施策を考えているか。

答 九州新幹線全線開業までのこれからの一年間は、さらなる誘客が見込める北部九州・中国・関西地区における新幹線沿線の主要都市へテレビスポット、車内誌や地域情報誌等への広告、電車内や駅におけるポスターの掲出など、さまざまな媒体を活用

自殺対策事業

問 自殺対策ネットワーク会議を設置することであるが、会議の目的、構成メンバー、設置時期は。

答 庁外の関係機関と共に情報交換、情報の共有化を図り、総合的かつ効果的な自殺対策を推進する。構成メンバーは、市医師会、商工会議所、鹿児島いのちの電話協会、警察等であり、本年七月に設置予定である。

政権交代による教育予算への影響

問 政権交代による教育予算への影響は。

答 高校授業料の無償化については、公立高校は四月から授業料を徴収しない。私立高校等は授業料相当額の一部が学校へ支給される。また、全国学力・学習状況調査については、平成二十二年度は抽出校だけの調査になるため、市全体の客観的な把握ができなくなるなどである。

公明党 上田ゆういち議員

問 市長の政治姿勢（本市域内の経済・雇用情勢の改善）

問 本市域内の経済・雇用情勢の改善に取り組む市長の考えは。

答 中小企業への金融支援や企業誘致、新規創業の支援などに取り組むこととし、平成二十二年の経済・雇用対策として、総額六百七十五億円規模を確保したところである。

これらの対策を実施することによって、早期の景気回復や地域経済の活性化、浮揚につながっていきたくと考えている。

高額療養費制度の改善

問 自己負担限度額を超えた分が払い戻される高額療養費制度に関する市民等からの主な相談内容ならびに改善に向けた国の動向は。

答 主な相談内容としては、ひと月の自己負担額が、同じ医療機関で二万円を超えないと合算の対象とならないこと、同じ医療機関での受診であっても、入院と通院は別のもので取り扱われることなどが寄せられている。

また、国では本年四月以降、総合病院においてこれまでの診療科ごとの計算から病院単位の計算へ見直されること、また、解雇等非自発的失業者の高額療養費および高額介護合算療養費の所得区分の判定は、前年所得の百分の三十とすることが見込まれ、その他のことは「運用改善が可能かどうか検討したい」としている。国の動向を注視していきたい。

離職者等対策

問 市営住宅での離職者対策の対象要件・入居期間・提供住宅は。また、これまでの実績として、世帯数、離職時の待遇別および職場所在地の内訳は。

答 離職退去者に対する市営住宅提供の対象要件としては、解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた方が対象であり、入居期間は、原則として一年以内としている。なお、提供住宅は、現在のところ三和住

宅と西伊敷住宅である。また、これまで入居したのは三十三世帯で、世帯主の離職時の待遇は、社員十一人、派遣二十人、パート二人、職場所在地は、県外十五人、県内一人、市内十七人となっている。



離職退去者に提供する市営住宅

土地区画整理事業

問 土地区画整理事業推進上の安定的な財源確保について、国の動向や今後の見通しは。

答 国の補助制度の動向については、社会資本整備総合交付金へ移行されることが示されているが、その内容については、不明な点も多いことから、今後ともその動向を十分に注視しつつ、施行中七地区の早期完了に向けた財源確保に積極的に取り組んでいきたい。

民主市民クラブ 伊地知紘徳議員

診療報酬改定が医療崩壊の危機を打開

問 平成二十二年度診療報酬改定に対する評価と市立病院経営に与える影響は。

答 医療崩壊のただ中で、今回、「医療費の増額」と「医療提供体制の立て直し」の両面から、診療報酬による危機打開策

が示されたことは高く評価すべきと考える。また、市立病院は救急や産科、新生児、小児、外科等、急性期入院医療に手厚い配分がなされるので、増収が見込めることから経営改善につながるものと思っている。

勤務医の処遇改善についても負担軽減のための診療報酬項目が拡大されているので当院としても処遇改善を検討していく。

鹿児島中央駅周辺のムクドリ対策の今後の対応

問 マスコミでも取り上げられている鹿児島中央駅周辺の「ムクドリ」のふん害対策と今後の対応は。

答 これまでに業者が電線等にカバーを取り付けたり、路上のふんの清掃等を道路管理者で実施してきた。今後はムクドリの生態に詳しい専門家の意見を聞くなど調査・研究し、関係機関等とも協議を行っていく。

農産品直売所は農家所得の向上に貢献

問 無人販売所、道の駅、輝楽里よしだ館、まつもとフレッシュ館お茶畑などの農産品直売所の位置付けと、これらが農家所得の経営安定化に果たす役割をどうとらえているか。

答 農産物直売所は都市と農村の交流拠点として、また、生産現場や生産者の顔が見えるところとして、地域の特色を生かした新鮮で安心・安全な農産物が販売されている。これらは小面積栽培が多い高齢農業者の生きがい対策や、小規模農家の育成に役立っている。農村地域の活性化にも寄与している。また、消費者ニーズを的確にとらえた生産ができることや、規格外農産物の販売も可能であり、農家

所得の向上にもつながっているものと考えている。



輝楽里よしだ館

大学進学も重視し、魅力ある職業系高校づくりをめざせ

問 募集定員割れが発生した中で、魅力と特色ある職業系学校づくりに向けては大学進学も重視される時代とも考えられる。今後の鹿児島商業高校、鹿児島女子高校のあるべき姿の見解は。問題点は。

答 めざすべき姿としては「建学の精神や校訓を受け継ぎながら、時代の変化や、生徒、保護者の多様なニーズに応えられるよう、大学進学も視野に入れた生徒の進路実現に努め、県内の多くの中学生が希望するような魅力ある高校」を考えている。

申請後、速やかに活用できる福祉制度に改善を

問 高齢者や重度身体障がい者の住宅改修費助成事業など、申請後手続きに一月以上かかる制度の改善をすべきでは。

答 審査会開催数を増やすなど、見直しを検討する。

日本共産党 山下ひとみ議員

雇用対策事業は景気回復・雇用拡大の配慮と対応を

問 平成二十二年度の雇用対策事業と雇用者数は。また失業保険受給の工夫をすべきでは。

答 二十一年度から継続の「まち美化」事業など十七事業で百

四十二人、二十一年度からの「環境関連の調査」事業など四十五事業で百七十八人を雇用予定。最長で一年間雇用可能となった要件を生かし、失業給付の受給要件を踏まえた配慮を行う。

「消防法違反の「油」の保管」民間まかせの市の施設でたらしめな実態明らかに

問 油もれ事故のあった鴨池公園水泳プールにおける「重油」の貯蔵、保管の実態は。

答 地下タンクに貯蔵容量千九百リットルを超えて二千二百リットルも保管。さらに無届けで、二百リットル入りドラム缶七本分、千四百リットルを屋外で保管。十数年前からのこの実態を市は承知していなかった。

「重油」の購入手続きや購入量・保管・支払・精算の実態と問題点は。

答 契約書も締結せず同一業者から購入。年度末には翌年度に使用する分まで購入し業者に預からせ代金は当該年度に支払い、本来返還すべき税金を戻さない実態を市は把握できなかった。

申請後、速やかに活用できる福祉制度に改善を

問 高齢者や重度身体障がい者の住宅改修費助成事業など、申請後手続きに一月以上かかる制度の改善をすべきでは。

答 審査会開催数を増やすなど、見直しを検討する。



自民党第一 幾村清徳議員

桜島架橋

問 県が進めている桜島架橋の錦江湾交通ネットワーク可能

性調査の概要および当初予算の計上額は。

答 現在、基礎的調査が行われており、それに伴う概算事業費は、橋りょうの場合は千三百億円程度、トンネルの場合は千二百億円程度が見込まれている。

また、これにかかる県の当初予算額は平成二十一年度二千九百円、二十二年度は二千四百九十九万円が計上されており、引き続き、基礎調査を行うこととしている。

中心市街地活性化

問 中心市街地にぎわい支援事業の具体的な事業の内容は。

答 ふるさと雇用再生特別基金事業を活用して、天まちサロンの運営や、空き店舗対策の向上などを通じて活性化を図り、天まちサロンについてはイベントや観光情報の提供、ペピーカーの無料貸し出し等を行う。

玉里邸庭園整備事業 水道局前の水道高柵を庭園内に里帰りを

問 貴重な文化遺産として価値のある藩政時代の水道高柵を玉里庭園へ里帰りできないか。

答 水道局玄関前に設置されている高柵は、水道局が譲り受け、昭和五十一年庁舎建設に合わせ設置されたものである。旧玉里邸内にあったもので旧薩摩藩時代の土木技術を象徴する貴重な水道施設であり、水路の分岐と水圧の調整の役割を果たしていた。

高柵は玉里邸への給水設備であり、庭園に関連する施設であることから、玉里邸庭園整備活用検討委員会へ報告し、高柵の状況について調査したい。

自由民主党 入船攻一議員

鹿児島駅周辺のまちづくり

問 鹿児島駅周辺の基盤整備



個人質疑から

第1回定例会では15人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部をご紹介します。

議員名(所属)：山平の(無所属)、山平の(無所属)、山平の(無所属)、山平の(無所属)、山平の(無所属)、山平の(無所属)、山平の(無所属)、山平の(無所属)、山平の(無所属)、山平の(無所属)、山平の(無所属)、山平の(無所属)、山平の(無所属)、山平の(無所属)、山平の(無所属)

鹿児島市すこやか子育て交流館

問 鹿児島市すこやか子育て交流館の開館まで残り約半年となったが、その準備状況は。また、同館に対する市長の思いと期待は。



すこやか子育て交流館 (イメージ図)

答 同館は、核家族化や都市化の進行により、子育て家庭の孤立化等が問題となる中で、総合的な子育て支援の拠点施設として整備するものであり、供用を開始する本年十月に向けて、その役割を的確に果たすことができるよう、専任の組織を整備するほか、専門職員の確保や事業の企画など、その準備に怠りのないよう取り組みを行っている。

同館は、子育て家庭にとって親子の触れ合いがさらに深まることともに、子育ての喜びや充実感につながる施設であると考慮されており、気軽に利用していただくとともに、団体等の方々には、

生活保護高齢者世帯専任支援員

問 新規事業として生活保護高齢者世帯専任支援員を嘱託員として配置するが、そのねらいと効果は。

答 同専任支援員の配置については、受給世帯の増加に伴う事務量の増大に対応するとともに、自立が可能な稼働世帯へのケースワーカーによる自立支援の取り組みを充実するため、本庁の保護第一課と谷山の保護課に生活支援係を新たに設置して、高齢者世帯のうち生活状態が安定している世帯や長期入院・入所世帯を専任で担当することにしたものである。

その効果は、嘱託員が高齢者世帯の一部を担当することで、稼働能力のある者がいる世帯等に対しケースワーカーによる自立支援の取り組みを充実できるようなると考えている。

肝臓機能障害の方への身体障害者手帳交付

問 昨年十二月二十四日付で、身体障害者福祉法施行令が改正され、本年四月から肝臓機能障

手帳交付の対象者は、重症の肝臓機能障害が一定期間継続している方や、肝臓移植を受けた方などで、本市では二百人程度の方が対象となるのではないかと考えている。

答 交付決定までの作業は、窓口で申請を受け付け、認定基準に合致するものについては、約二週間程度、また基準に合致しないものや判定困難なものについては、社会福祉審議会に諮問し、その答申を受けて決定することから、約二カ月の期間を要するものと考えている。

手帳の交付を受けると、等級によっても異なるが、自立支援療養の対象となるほか、重症医療費の助成、市民福祉手当の受給、友愛パスや友愛タクシー券の交付などの各種サービスが受けられることになる。

かごしまアジア青少年芸術祭

問 かごしまアジア青少年芸術祭は、今年、五年目という節目の年を迎えるが、新たな取り組みは。



第4回かごしまアジア青少年芸術祭

と本市の青少年が一堂に集い、音楽を中心とする芸術を通じて国際性を高く、市民の国際交流意識の高揚を図ることを目的に平成十八年度から開催しており、昨年開催した第四回芸術祭には、多くの市民の方々に来場いただき、芸術祭が市民の間にも浸透してきていることを実感している。

国民健康保険制度の問題点

問 国民健康保険制度は安定した運営に至らず、本市をはじめ全国の地方自治体の財政圧迫の要因となっている。国が今、見直しを進めようとしており、今後、安定した持続可能な社会保障制度とするための制度改革について、国に働きかけるべきと考えるが市長の見解は。

答 国保制度は、国民皆保険制度の中核を担う制度として、昭和三十四年に発足し、安定した社会保障制度として運営されてきたが、その後の大きな社会経済情勢の変化により、現在では自営業者等が減少し、年金受給者、非正規労働者などが増加している。このようなことから、多くの自治体で税収等が伸び悩み、極めて弱い財政基盤となってきたとおり、国保制度の将来は大変厳しいと認識している。

これまで、国保制度を含む医療保険制度の全体の見直しについて、全国市長会などあらゆる機会を通して国に働きかけているが、今後とも、積極的に取り組んでいきたい。

中央卸売市場の整備

問 平成二十年度の中央卸売市場整備計画の策定に当たっては、市場流通学などの学識経験者、市場関係者、公募市民などで構成する「整備計画検討委員会」において、市場の抱える課題について各面から論議いただくとともに、市場関係者や市民の方々から意見・要望等を伺ってきたところであり、本市としては、両市場をそれぞれ現在地で整備するとして整備計画検討委員会の結論を尊重し、同整備計画を策定した。

二十二年度は、新たに学識経験者や市場関係者、公募市民で構成する「整備検討委員会」等を設置し、市民の方々をはじめ、各面からの意見を伺う中で、同整備計画に基づき、ハード・ソフトの両面から検討を行うなど魅力と活力にあふれた機能的な市場づくりを進めていきたい。

谷山市民会館の抜本改修

問 谷山市民会館は建築後三十三年が経過し、使い勝手の悪い状況が見受けられるが、抜本的大規模改修を検討する考えは。

答 同会館は建物や設備の老朽化が進んでいるとともに、エレベーターの設置やバリアフリーの観点からの施設整備などの課題も多く、利用される市民の方々にとって不便な状況になっているものと認識している。

大河ドラマ「龍馬伝」と連携した観光振興策

問 龍馬ゆかりの地が、県内はもとより市内にも数多くあるが、これら大河ドラマ「龍馬伝」と連携させる中で歴史観光に生かすべきと考えるが、見解は。

答 昨年十二月より維新ふるさと館において、龍馬に関するパネル展示を行っているほか、県内においても、黎明館で龍馬関係資料の展示を行っている。また、本年四月からは「鹿児島ぶらりまち歩き」において、龍馬ゆかりの場所を巡るコースを設定するほか、観光オプジェ設置事業においても、龍馬のオプジェを設置したいと考えており、本市としても、龍馬を生かした歴史観光の推進に努めていきたい。

同会館の利便性や使い勝手については、これまでも市民の方から多くの要望があることから、今後、ストックマネジメント(既存の建築物を有効活用し、長寿命化を図る手法)による保全計画を策定する中で、抜本的な改修等について、利便性・安全性・予算等の各面から検討していきたい。

本市施設と学校との連携

問 美術館・科学館・維新ふさと館・環境未来館などの本市が建設した施設において、児童生徒による利用を促進するため、学校との連携を検討してはどうか。

答 これまで本市では、美術館などの教育文化施設等を多くの児童生徒が活用することで、青少年の夢や創造性をはぐくみ、新しい時代を切り拓く人材の育成に努めてきた。

授業の一環として施設を利用することになると、学校による活用も格段に増加し、児童生徒にとっては、普段なじみのない展示物や機器等に触れることにより、知的好奇心を喚起し、効果的で実感を伴った理解が図られるものと期待されることから、学校のカリキュラムとの整合性を協議するなど、調査・研究を進めるようにしたい。

鹿児島市立図書館

問 鹿児島市立図書館は、本市特有の分野に特化した知的集積機関としての役割が必要と考えるが、同館の沿革と目的、今後の展望は。

答 同館は、鹿児島市制百周年記念事業の一つとして、平成二年に開館し、本年で二十年目を迎える。図書資料や視聴覚資料等の整備・充実を図ることを目的に、文化活動・読書普及活動の推進に努め、情報社会における図書館機能を果たし、市民の生涯学習を支援する拠点として位置付けられている。

これまで同館では、「市民が気軽に利用できる開かれた図書館」を基本方針として運営して

きたが、今後は「地域や住民にとって役に立つ図書館」という視点から、情報提供の強化や青少年の読書活動の推進、図書館資料の利用のための相談など図書館の機能充実が求められていくものと考えている。

住宅エコポイント

問 住宅エコポイントについて、本市が実施している住宅等にかかる助成制度との関連は。

答 本市助成の浄化槽整備や住宅用太陽光発電システムは、ポイント発行の対象ではないが、追加工事の場合は発行されたポイントで充当することが可能である。また、重度身体障害者および高齢者の住宅改修は、窓の断熱改修などのエコリフォームと一体的にバリアフリー改修を行った場合のみポイント発行の対象となり、なおかつ本市制度との併用ができる。

なお、介護保険による住宅改修費の支給対象となった工事は、ポイント発行の対象とならず、充当もできない。

また屋上緑化・壁面緑化は発行の対象ではないが、一定の基準に基づいて実施する場合はポイントの充当が可能である。なお、本市の民間建築物屋上緑化・壁面緑化助成は、補助対象の要件があるため、充当した緑化工事の取り扱い等については、今後検討していきたい。

自転車道のネットワーク化に向けた整備

問 自転車道相互のネットワークとしての連続性確保に向けた整備の方針は。

答 自転車走行ネットワークについては、平成二十一年度度中心市街地活性化基本計画対象

区域およびその周辺部を対象に、歩行者や自転車等の交通量調査や自転車利用者のアンケート調査などを実施し、ネットワーク化に向けた検討を行っている。

二十二年度においては、調査対象区域を与次郎ヶ浜地区まで拡大し、ネットワーク路線の設定や整備手法等を検討することとしている。

また、「パース通線」や甲突川左岸の自転車歩行者道についても整備を図ることとしており、これまで整備してきた「中央通線（大門口交差点からいづろ交差点）」や「ナポリ通線」との連続性が図られるものと考えている。

今後のネットワーク化については、二十二年度も調査を継続することから、これらの調査結果を踏まえ検討していきたい。



自転車歩行者道 (パース通り)

景観重要建造物等の指定

問 景観重要建造物および樹木の指定までの流れと指定後の義務ならびに維持管理上の支援策は。

答 景観重要建造物等の指定は、それぞれの候補を公募し、景観アドバイザーからの意見の聴取を経て、市景観審議会で指定候補を選出したのち、所有者等へ制度の意義や管理義務等を説明し、文書による同意を得て行うことになる。

指定されると、建造物では消

火器の設置など防災上の措置や、敷地・構造等の状況の定期的な点検、また樹木では、せん定等や、滅失、枯死等を防ぐための病害虫駆除の措置など管理義務がそれぞれ生じるほか、現状を変更する場合は、事前に市長の許可が必要となる。

これらの支援策として、樹木のせん定等の費用に対し、限度額三万円、補助率二分の一の助成制度を設けており、平成二十二年度からは新たに建造物の管理費用に対し、限度額五百万円、補助率二分の一の助成、また樹木の害虫駆除の費用に対し限度額八千円、全額を助成する制度を設けることとしている。

委員会から

住宅用火災警報器設置促進事業

問 住宅用火災警報器設置促進事業について、本年七月から平成二十三年三月までの九カ月間に約十三万六千世帯を対象に行う設置調査は、非常に大変な作業と考えるが、市内全世帯への設置という目的を達成するため、

答 委員の増員について医師会や薬剤師会などの関係機関と鋭意協議してきたが、一挙に増員することは困難な面もあったこと

関係機関との連携を含めて、これまで以上の取り組みが必要では。

答 同事業の実施に当たっては、調査員による訪問活動を管轄の分遣隊員がフォローアップし、防火協力会や消費生活センターなど関係機関とも緊密な連携を図りながら、設置率百割の達成に向けて取り組みを進めていきたい。

介護保険認定審査

問 今回の介護保険条例一部改正は要介護認定等の審査判定件数の増加に対応するため、介護認定審査会の委員の定数を現行の「百五十人以内」から「百八十人以内」に増員しようとするもので、平成二十二年度は委員十人を増員し、二合議体増の三十二合議体百六十人の委員で対応することとしているが、二十一年度も八千件が審査会待ちとなっている中で、その体制で対応できるのか。

答 委員の増員について医師会や薬剤師会などの関係機関と鋭意協議してきたが、一挙に増員

とから、二十二年度は三十二合議体で対応することとしたが、認定審査が多い時期には事務局の事務処理を出来るだけ早くするとともに、審査会における一回当たりの審査件数を増やすなど期限内に通知できるよう努力していきたい。

全国都市緑化フェア

問 メイン会場である吉野公園への車による来場者は、会場外臨時駐車場からシャトルバスを運行する「パークアンドライド方式」で対応することとされているが、それぞれの駐車場の収容台数は。またサブ会場であるふれあいスポーツランドでの対応は。

答 吉野公園の会場外臨時駐車

場の収容台数は、県立高等学校合同グラウンドが約千三百六十台、鹿児島駅駅前駐車場が約六百八十台、J-T跡地が約二千七百六十台を予定している。また、ふれあいスポーツランドについては、既存駐車場と会場内に設ける臨時駐車場とで対応し、収容台数は、約三千三百台を予定している。

問 昨年、全国都市緑化フェアが開催された岡山市を調査し、交通アクセスの問題など開催までに準備、対応しなければならぬ点があると感じたが、同フェアを一過性のものとせず、今後、本市で開催される同種イベントの参考に資する観点に立った対応が求められると考えるが見解は。

答 パークアンドライド方式については、事前の周知が非常に大切であると認識しているが、岡山市の状況を調査する中で、朝夕あるいは休日の交通量を考慮したシャトルバスの運行計画の作成も必要と考えている。同方式は本市初の本格的な試みであり、その取り組みの中で出た課題および解決方法等について、これらの集約に努め今後に生か

可決された意見書の要旨

第1回定例会では2件の意見書案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●子ども手当財源の地方負担に反対
平成23年度以降の子ども手当は、国の責任として実施し、その費用は全額国庫負担とすることや、22年度の実施に当たっては、地方の事務負担等について十分配慮することなどを強く要請するため「子ども手当財源の地方負担に反対する意見書」を提出します。
：提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣、財務大臣、厚生労働大臣、総務大臣

●核兵器の廃絶と恒久平和を
核兵器の廃絶と恒久平和実現のため、国是である非核三原則を堅持するとともに、平和市長会議が提唱する2020年までに核兵器の廃絶をめざす「2020ビジョン」を支持し、その実現に向けて取り組むことなどを強く要請するため「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書」を提出します。
：提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、総務大臣

市議会からのお知らせ

市議会だよりの点字版・音声テープ版

目の不自由な方々に市議会の活動を知っていただくために、市議会だよりの点字版・音声テープ版を作成しています。

配布をご希望の方は、
市議会事務局政務調査課
☎099-216-1454(直通)
までご連絡ください。



本会議のインターネットによる中継・録画放映

インターネットによる本会議中継と録画放映を実施しています。

<アクセス方法>
鹿児島市議会ホームページ
(http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html)
トップ画面→「インターネット議会中継・録画」

詳しいお問い合わせは、市議会事務局政務調査課まで
☎099-216-1454(直通)

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案	件名	自由民主党	公明党	民主市民クラブ	社会民主党	自民みらい	自由民主党	日本共産党	自民党第一	無所属A	無所属B	無所属C	結果
		自由民主党新国会	党	クラブ	党	党	党	党	党	党	党	党	
議	▼平成20年度鹿児島市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	認定
	▼平成20年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	
	▼平成20年度鹿児島市一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	
	▼平成20年度鹿児島市特別会計歳入歳出決算関係〔4件〕	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
	〔 ・ 桜島観光施設特別会計 ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 老人保健医療特別会計 〕												
	▼平成20年度鹿児島市特別会計歳入歳出決算関係〔5件〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	〔 ・ 土地区画整理事業清算特別会計 ・ 交通災害共済事業特別会計 ・ 地域下水道事業特別会計 ・ 土地区画整理事業用地取得特別会計 ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 〕												
	▼平成21年度鹿児島市一般会計補正予算（第7号）												
	▼平成21年度鹿児島市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
	▼鹿児島市立産院条例廃止の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島市病院事業の設置等に関する条例一部改正の件												
	▼鹿児島市農村地域工業等導入促進条例廃止の件												
	▼新たに生じた土地を確認する件〔桜島港野尻地区内公有水面埋立地〕												
	▼町の区域の変更に関する件〔新たに生じた公有水面埋立地の野尻町への編入〕												
	▼市道の認定及び廃止の件												
▼工事請負契約締結の件〔旧北部清掃工場工場棟・煙突解体工事〕													
▼鹿児島市グリーンニューディール基金条例制定の件													
▼住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件													
▼平成21年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算関係〔7件〕													
〔 ・ 介護保険特別会計（第4号） ・ 後期高齢者医療特別会計（第2号） ・ 病院事業特別会計（第4号） ・ 交通事業特別会計（第4号） ・ 水道事業特別会計（第3号） ・ 公共下水道事業特別会計（第3号） ・ 船舶事業特別会計（第3号） 〕													
▼平成22年度鹿児島市中央卸売市場特別会計予算													
▼平成22年度鹿児島市一般会計予算													
▼平成22年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計予算													
▼平成22年度鹿児島市桜島観光施設特別会計予算													
▼平成22年度鹿児島市老人保健医療特別会計予算													
▼平成22年度鹿児島市交通事業特別会計予算													
▼鹿児島市すこやか子育て交流館条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼鹿児島市違法駐車等の防止に関する条例一部改正の件													
▼鹿児島市国民健康保険税条例一部改正の件													
▼鹿児島市介護保険条例一部改正の件													
▼鹿児島市吉田福祉センター条例一部改正の件													
▼鹿児島市交通災害共済条例廃止の件													
▼鹿児島市立病院職員定数条例一部改正の件													
▼鹿児島市交通局職員定数条例一部改正の件													
▼鹿児島市水道局職員定数条例一部改正の件													
▼鹿児島市船舶部職員定数条例一部改正の件													
▼町の区域の設定及び変更に関する件〔宇宿町及び田上町の各一部への住居表示を実施など〕													
▼住居表示の実施についてその区域及び方法を定める件〔宇宿町及び田上町の各一部〕													
▼鹿児島市都市計画区域外に設置する公園に関する条例一部改正の件													
▼鹿児島市市街化調整区域における住宅建築等に関する条例一部改正の件													
▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件													
▼鹿児島市立学校職員の給与、休日休暇及び勤務時間等に関する条例一部改正の件													
▼鹿児島市磯ビーチハウス条例一部改正の件													
▼鹿児島市体育施設条例一部改正の件													
▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件													
▼鹿児島市有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例一部改正の件													
▼包括外部監査契約締結の件													
▼平成22年度鹿児島市特別会計・企業会計予算関係〔12件〕													
〔 ・ 土地区画整理事業清算特別会計 ・ 交通災害共済事業特別会計 ・ 地域下水道事業特別会計 ・ 土地区画整理事業用地取得特別会計 ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・ 病院事業特別会計 ・ 水道事業特別会計 ・ 工業用水道事業特別会計 ・ 公共下水道事業特別会計 ・ 船舶事業特別会計 〕													
▼市長専決処分事項の追加指定に関する件													
意見書案	▼子ども手当財源の地方負担に反対する意見書提出の件	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	可決	
▼核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
陳情	▼核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
▼永住外国人地方参政権付与法案に反対する意見書提出について	○	×	×	×	○	○	×	○	×	○	×		

会派名等	議員数	所属議員名				会派名等	議員数	所属議員名			
自由民主党 新国会	16人	わきた高徳	杉尾巨樹	奥山よしじろう	川越桂路	社会民主党	6人	大森 忍	ふじくは博文	北森たかお	ふくし山ノブスケ
		山口たけし	仮屋 秀一	柿元一雄	志摩れい子			森山きよみ	秋広正健		
		谷川修一	中島蔵人	小森こうぶん	鶴 蘭勝利	自民みらい	5人	井上 剛	田中良一	うえだ勇作	政田けいじ
公明党	6人	上門 秀彦	平山 哲	長田徳太郎	西川かずひろ	自由民主党	3人	堀 純則	古江尚子	入船 攻一	
		松尾まこと	上田ゆういち	長 浜 昌 三	小森のぶたか	日本共産党	3人	大園たつや	山下ひとみ	平山たかし	
		崎元ひろのり	中尾まさ子			自民党第一	2人	幾村清徳	赤崎正剛		
民主市民クラブ	6人	森山博行	伊地知紘徳	三反園輝男	ふじた太一	無所属A	1人	小川みさ子			
		泉 広明	片平孝市			無所属B	1人	大園盛仁			
						無所属C	1人	のぐち英一郎			

「市議会だより」に対するご意見・ご感想は 市議会事務局政務調査課まで ☎ 099-216-1454(直通)



この広報紙は、紙へのリサイクルに適した材料を用いて作成しています。